

地域ケア推進会議の意見と今後の方策(出口支援)

出口支援	具体的な意見など	市の方針
(1)【行政・リハビリ専門職】 プログラムそのものの改善や好事例の共有	<ul style="list-style-type: none"> ■心理的变化に関するもの、行動変容に関するもの、身体的回復に関するものなど 	<ul style="list-style-type: none"> ■通所C・訪問Cにおいては、サービス提供者間での勉強会を毎月開催しており、具体的な支援の事例を共有し意見交換を行うことで、サービス内容(面談)のレベルアップにつなげています。いただいたご意見は、今後の勉強会の参考とさせていただきます。 ■上記に加え、市としても「どんな人にどんなプログラムが効くのか」をデータに基づいて評価・共有できるように事例を蓄積しながら、全域的なプログラムのレベルアップを目指していきます。
(2)【リハビリ専門職・生活支援コーディネーター・地域包括支援センター】 プログラム中からの仲間づくりや地域とのつながりづくり	<ul style="list-style-type: none"> ■卒業後に自立した状態を継続するには仲間同士でお互いに褒め合う、励まし合うといった助け合いが必要 ■通所Cで仲間づくりができるような機会をサービスのメニューの中で作れるとよい ■一緒にプログラムを受けた人同士で継続、習慣化を助け合う、自助グループ(ピアサポート) ■アフターフォロー、グループ活動、次のステップへの明確化 ■居場所、同じ時期、同じ仲間 	<ul style="list-style-type: none"> ■通所Cにおいては、出来る限り早い段階での生活支援コーディネーターの介入を推奨しています。通所C終了後、卒業生がやりたいことを実現できるよう、リハ職と生活支援コーディネーターが連携を取り、社会参加の場所や機会につなげています。 ■高齢者計画・第9期介護保険事業計画期間においては、通所C卒業生の個々のニーズに応じた、多様な社会参加の場とつなげられるよう、民間企業との連携も強化していきます。 ■自立支援型地域ケア会議を活用し、他分野、多職種、また、本人参加等での地域資源発掘や地域とのつながりづくりに取り組みます。
(3)【行政・生活支援コーディネーター・地域包括支援センター・地域・家族他】 卒業後の継続的な体力維持につながる場の整備	<ul style="list-style-type: none"> ■シームレスなリハビリ(通所Cを卒業しても途切れることなく継続できる) ■通所C卒業後も継続して運動できる施設がほしい ■気軽に通所Cに行っていたようなリハビリを継続できるような環境づくり。場としては小学校や公園等の既存の場の活用。 	<ul style="list-style-type: none"> ■令和5年度中にサテライト会場でもサービスを開始する予定です。また、今後はリエイブルメントセンター(本町)から離れた地域を中心に会場の増設を検討していきます。 ■サロンなど身近な通いの場に、より効果の高い取り組みを普及させていくことなど、アウトカムを意識した展開も検討していきます。 ■身近な通いの場や相談場所のマップや情報の効果的な発信方法について検討していきます。
(4)【行政・民間企業・地域団体・生活支援コーディネーター・地域包括支援センター】 やや体力が落ちている方への様々な支援	<ul style="list-style-type: none"> ■地域のサポーター人材の育成をする ■自立後の生活支援の輪がでできるとよい ■孤立感をなくすよう地域で支える 	<ul style="list-style-type: none"> ■生活支援体制整備事業において、さまざまな主体が高齢者を手助けする地域づくりを進めているところです。いただいたご意見を踏まえ、ロジックモデルC10の検討を進めます。 ■また、特に通所Cなどの卒業生に対しては、インフォーマルな支援メニューについて積極的な情報提供を行えるよう、リハビリ専門職と生活支援コーディネーターの連携を強化します。
(5)【民間企業・地域団体・生活支援コーディネーター・地域包括支援センター他】 やや体力が落ちている方でも社会参加しやすい場を増やす	<ul style="list-style-type: none"> ■外出する目的となるコミュニティの場をつくる ■仕事のあっせんを基幹型包括として運営できないか ■再自立につながるプログラムを社会参加につながるプログラムにする ■通所Cなどサービスを卒業した人を活動の場をマッチングする仕組み(てくポとの連携等の可能性はどうか) 	<ul style="list-style-type: none"> ■卒業生に対して積極的な情報提供を行えるよう、リハビリ専門職と生活支援コーディネーターの連携を強化します。 ■企業との連携による「就労的活動支援事業」の拡充やてくポでのジョブ・ボラマッチング実証など、活動の場づくりに向けた取り組みを強化していきます。 ■さらに、通いの場や店舗など高齢者にとって身近な場所に対して、フレイル状態の方を支援する機運を高めていくような普及啓発についても検討します。 ■なお、(5)については地域包括支援センターへのヒアリングでも多くの指摘があった課題であり、ロジックモデルC11のアウトカムに位置付けることとします。